

神川町の平成26年度決算に係る健全化判断比率等について（公表資料）

平成27年9月

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項の規定に基づき平成26年度決算に係る「健全化判断比率」と「資金不足比率」を下記のとおり公表します。

1 健全化判断比率

（単位％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定比率	—	—	5.3	18.1
※早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
※財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※早期健全化基準、※財政再生基準とは、国の定めた基準で、これらの基準以上の場合は、早期健全化計画や財政再生計画の作成等が義務つけられます。注) 表中「—」については「赤字額なし」を示しています。

2 資金不足比率

（単位％）

	水道事業会計	公共下水道事業特別会計	観光事業特別会計
算定比率	—	—	—
※経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

※経営健全化基準以上の場合には、経営健全化計画の作成等が義務つけられます。

注) 表中「—」については「不足額なし」を示しています。

【用語説明・算出方法】

○「健全化判断比率」とは次の4つの指標です。

① 実質赤字比率

- ・一般会計等の実質的赤字額が、標準的収入に対してどのくらいの割合であるか。
- ・一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模

② 連結実質赤字比率

- ・全会計の実質的赤字額が、標準的収入に対してどのくらいの割合であるか。
- ・連結実質赤字額÷標準財政規模

③ 実質公債費比率

- ・一般会計等の実質的借入金返済額が、標準的収入（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を除く。）に対してどのくらいの割合であるか。
- ・ $\frac{((\text{地方債の元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}))}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$

④ 将来負担比率

- ・一般会計等が抱える実質的負債残額が、標準的収入（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を除く。）に対してどのくらいの割合であるか。
- ・ $\frac{((\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$

○「資金不足比率」とは次の指標です。

- ・各公営企業会計の資金不足額が、事業規模に対してどのくらいの割合であるか。
- ・資金の不足額÷事業の規模